

## 下松商工会議所 市内中小企業景況感調査結果（2021年7月－9月期）

下松商工会議所

- (1) 調査時点 2021年10月  
 (2) 調査対象 5業種（製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業）100社  
 (3) 有効回答企業数社38件  
 (4) 有効回答率38.0%

## 【1. 業種別景況調査結果】

- ・前年同期比較
- ・D I …[第1選択肢の回答者数構成百分比]－[第3選択肢の回答者数構成百分比]
- ・季節調整は行っていない

## 1. 業況判断D I（「好転」－「悪化」 前年同期比）

	2019年4-6月	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1月-3月	2020年4月-6月	2020年7月-9月	2020年10月-12月	2021年1月-3月	2021年4月-6月	2021年7月-9月	前期差	2021年10月-12月見通し	今期との差
全産業	▲ 8.4	▲ 12.7	▲ 8.6	▲ 57.4	▲ 51.0	▲ 44.7	▲ 53.6	▲ 44.4	▲ 21.4	▲ 26.4	▲ 5.0	5.3	31.7
中規模	▲ 14.3	▲ 23.1	0.1	▲ 53.6	▲ 60.0	▲ 45.5	▲ 52.4	▲ 33.3	▲ 2.3	▲ 16.7	▲ 14.4	33.4	50.1
小規模	▲ 5.4	▲ 10.0	▲ 11.1	▲ 60.0	▲ 54.5	▲ 44.0	▲ 55.0	▲ 55.6	▲ 19.1	▲ 35.0	▲ 15.9	▲ 20.0	15.0
製造業	22.2	7.7	36.5	▲ 40.0	▲ 41.6	▲ 20.0	0.0	▲ 9.1	10.0	33.3	23.3	41.6	8.3
建設業	20.0	8.3	24.9	▲ 28.6	▲ 20.0	▲ 8.3	▲ 50.0	▲ 28.6	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 11.1	▲ 33.3	0.0
卸売業	▲ 35.3	▲ 30.8	▲ 45.4	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 87.5	▲ 77.8	▲ 60.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	33.4	83.4
小売業	▲ 56.2	▲ 14.3	▲ 36.6	▲ 84.6	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 70.0	▲ 100.0	▲ 75.0	▲ 71.4	3.6	▲ 57.1	14.3
サービス業	5.6	▲ 36.3	▲ 23.1	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 62.5	▲ 66.7	▲ 25.0	▲ 57.2	▲ 32.2	14.3	71.5

## 2. 売上額D I（「増加」－「減少」 前年同期比）

	2019年4-6月	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1月-3月	2020年4月-6月	2020年7月-9月	2020年10月-12月	2021年1月-3月	2021年4月-6月	2021年7月-9月	前期差	2021年10月-12月見通し	今期との差
全産業	▲ 6.0	0.0	▲ 8.6	▲ 57.4	▲ 55.4	▲ 42.6	▲ 53.6	▲ 41.7	▲ 11.9	▲ 23.7	▲ 11.8	7.9	31.6
製造業	16.6	15.4	27.4	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 10.0	▲ 12.5	▲ 18.2	20.0	41.7	21.7	41.6	▲ 0.1
建設業	13.3	33.3	33.3	▲ 14.3	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 14.3	▲ 22.2	▲ 33.4	▲ 11.2	▲ 33.3	0.1
卸売業	▲ 11.8	▲ 7.7	▲ 45.4	▲ 77.8	▲ 66.7	▲ 75.0	▲ 77.8	▲ 60.0	42.9	▲ 50.0	▲ 92.9	33.4	83.4
小売業	▲ 43.7	0.0	▲ 27.2	▲ 84.6	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 80.0	▲ 80.0	▲ 75.0	▲ 85.7	▲ 10.7	▲ 57.1	28.6
サービス業	▲ 5.6	▲ 45.4	▲ 30.8	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 25.0	▲ 42.9	▲ 17.9	28.6	71.5

## 3. 仕入単価D I（「上昇」－「低下」 前年同期比）

	2019年4-6月	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1月-3月	2020年4月-6月	2020年7月-9月	2020年10月-12月	2021年1月-3月	2021年4月-6月	2021年7月-9月	前期差	2021年10月-12月見通し	今期との差
全産業	45.2	38.1	46.6	29.8	12.7	12.8	4.8	27.8	42.8	50.0	7.2	52.7	2.7
製造業	38.9	46.2	27.3	60.0	16.7	20.0	12.5	27.3	70.0	58.3	▲11.7	66.6	8.3
建設業	53.3	25.0	41.7	28.6	▲10.0	33.3	▲33.3	42.9	44.4	33.4	▲11.0	33.4	0.0
卸売業	41.1	61.5	54.5	22.2	33.3	37.5	22.2	50.0	57.1	83.3	26.2	66.6	▲16.7
小売業	37.5	28.6	63.6	23.1	0.0	▲22.2	10.0	▲20.0	▲12.5	0.0	12.5	14.3	14.3
サービス業	55.6	27.3	46.1	12.5	25.0	▲12.5	0.0	0.0	50.0	71.4	21.4	71.4	0.0

## 4. 採算D I（「好転」－「悪化」 前年同期比）

	2019年4-6月	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1月-3月	2020年4月-6月	2020年7月-9月	2020年10月-12月	2021年1月-3月	2021年4月-6月	2021年7月-9月	前期差	2021年10月-12月見通し	今期との差
全産業	▲10.7	▲12.7	▲24.4	▲55.4	▲42.5	▲36.2	▲48.8	▲44.4	▲40.5	▲28.9	11.6	▲5.2	23.7
製造業	11.1	0.0	27.3	▲30.0	▲25.0	▲10.0	▲25.0	▲18.2	▲20.0	25.0	45.0	25.0	0.0
建設業	0.0	24.9	▲16.7	▲28.6	0.0	▲8.3	▲33.3	▲14.3	▲33.3	▲50.0	▲16.7	▲50.0	0.0
卸売業	▲29.4	▲38.4	▲54.5	▲55.5	▲77.8	▲50.0	▲44.4	▲70.0	▲28.6	▲66.6	▲38.0	33.4	100.0
小売業	▲31.2	▲21.4	▲36.3	▲76.9	▲100.0	▲100.0	▲70.0	▲80.0	▲75.0	▲85.7	▲10.7	▲71.4	14.3
サービス業	▲5.6	▲27.3	▲38.5	▲50.0	▲25.0	▲25.0	▲62.5	▲66.7	▲50.0	▲14.3	35.7	14.3	28.6

## 5. 従業員D I（「増加」－「減少」 前年同期比）

	2019年4-6月	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1月-3月	2020年4月-6月	2020年7月-9月	2020年10月-12月	2021年1月-3月	2021年4月-6月	2021年7月-9月	前期差	2021年10月-12月見通し	今期との差
全産業	0.0	4.8	3.5	8.5	10.7	2.1	▲4.9	0.0	4.8	▲5.3	▲10.1	▲7.9	▲2.6
製造業	27.8	23.1	18.2	0.0	16.6	20.0	▲12.5	0.0	0.0	16.7	16.7	8.3	▲8.4
建設業	6.7	16.6	8.4	42.9	40.0	16.7	16.7	0.0	22.2	▲16.7	▲38.9	▲33.3	▲16.6
卸売業	▲29.4	▲15.4	0.0	22.2	▲11.1	0.0	11.1	▲30.0	14.2	0.0	▲14.2	0.0	0.0
小売業	▲6.2	0.0	0.0	▲7.7	▲12.5	▲22.2	▲20.0	0.0	0.0	▲28.5	▲28.5	▲14.2	14.3
サービス業		0.0	▲7.7	0.0	12.5	▲12.5	▲12.5	33.3	▲12.5	▲14.2	▲1.7	▲14.2	0.0

## 6. 資金繰りDI（「好転」－「悪化」 前年同期比）

	2019年4-6月	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1月-3月	2020年4月-6月	2020年7月-9月	2020年10月-12月	2021年1月-3月	2021年4月-6月	2021年7月-9月	前期差	2021年10月-12月見通し	今期との差
全産業	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 8.6	▲ 38.3	▲ 19.2	▲ 6.4	▲ 19.5	▲ 16.6	▲ 19.1	▲ 7.9	11.2	▲ 10.5	▲ 2.6
製造業	11.1	7.7	18.1	0.0	0.0	▲ 10.0	25.0	▲ 9.1	▲ 10.0	16.6	26.6	16.6	0.0
建設業	▲ 6.7	16.7	▲ 16.7	▲ 14.3	0.0	0.0	0.0	▲ 14.3	▲ 11.1	0.0	11.1	0.0	0.0
卸売業	▲ 11.8	▲ 23.1	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 44.4	▲ 25.0	▲ 44.4	▲ 30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	▲ 18.8	▲ 28.6	▲ 18.2	▲ 76.9	▲ 50.0	▲ 22.2	▲ 40.0	0.0	▲ 37.5	▲ 42.8	▲ 5.3	▲ 57.1	▲ 14.3
サービス業	0.0	▲ 9.1	▲ 7.7	▲ 50.0	▲ 12.5	25.0	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 28.5	9.0	▲ 28.5	0.0

## 【2. 業種別設備投資動向】

(設備投資実施企業割合% (実施企業/回答企業×100))

	2019年4-6月	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1月-3月	2020年4月-6月	2020年7月-9月	2020年10月-12月	2021年1月-3月	2021年4月-6月	2021年7月-9月	前期差	2021年10月-12月見通し	今期との差
全産業	31.0	31.7	24.1	27.7	23.4	25.5	29.3	25.0	30.9	31.5	0.6	34.2	2.7
製造業	33.3	30.1	33.3	60.0	41.7	30.0	37.5	36.4	30.0	41.6	11.6	58.3	16.7
建設業	33.3	25.0	33.3	42.9	0.0	16.7	33.3	28.6	44.4	33.3	▲ 11.1	33.3	0.0
卸売業	35.3	38.5	0.0	22.2	22.2	16.0	55.6	30.0	42.8	50.0	7.2	33.3	▲ 16.7
小売業	6.3	28.6	18.2	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	12.5	16.6	4.1	0.0	▲ 16.6
サービス業	44.4	36.4	30.8	25.0	37.5	25.0	25.0	0.0	25.0	14.2	▲ 10.8	28.5	14.3

## 【3. 経営上の課題】

今期直面している経営上の課題（構成比）				備考		
	1位（％）	2位（％）	3位（％）			
製造業	従業員の確保難	原価の高騰	熟練技術者の確保難			
	25.8%	22.5%	17.8%			
建設業	従業員の確保難	原価の高騰	原材料の不足			
	熟練技術者の確保難				18.7%	その他経費の増加
	25.0%		取引条件の悪化			
			需要の停滞			
			その他			
			6.2%			
卸売業	需要の停滞	設備の老朽化	その他			
	29.4%	原価の高騰			11.7%	
		従業員の確保難	17.6%			
小売業	ニーズの変化への対応	設備の老朽化	大企業の出出による競争の激化			
	需要の停滞	原材料の不足	原価の高騰			
					13.3%	その他経費の増加
						事業資金の借入難
20.0%		その他	6.6%			
サービス業	原価の高騰	需要の停滞	ニーズの変化への対応			
	26.3%	21.0%	人件費の増加			
			10.5%			

#### 【4. 調査企業からのコメント】

- ・取引先の在宅ワークの為、注文が思うように進まない。時間がかかる。
- ・TV等でもやっている様に、世界的に経済が止まっていたので（ロックダウン等）、工事、設備投資も止まっていた。
- ・当社を取り巻く外部環境である鉄道車両製造業界は横ばい、半導体業界の受注状況は増加しているが、プラントエンジニアリング業界での受注は減少したままである。
- ・コロナ前ほどではないが、取引先からの需要が大きくなっている。
- ・材料費等の仕入れ価格の高騰により、収益が圧迫されている。
- ・20名以下の小規模企業への求人者が少ない。（製造業への興味、関心が薄い）
- ・資源や物流費の高騰により、製品の価格の上昇が著しい。加えてベトナムのロックダウンの影響で部品工場がストップしてしまい、製品の納期の延期が発生している。
- ・コロナの拡大によって、ベトナムなど生産拠点がロックダウンetc影響を受けており生産計画がかなり遅れている。
- ・コロナにより行事縮小、中止による損害。
- ・パーツ不足で商品が入って来ないので売れる物が品物ナシ。
- ・コロナの影響が定着化して、生活スタイル自体がコロナ以前とは異なったパターンになっている事で、当店の販売出来る物が無くなっている！！
- ・コロナ禍で消費がネット側に寄り、メーカー直販が増え、ネット価格が定着、よりリアル店に影響を与えているように思える。より専門店的なサービスが必要。
- ・弊店は2019年7月に事業開始しました。コロナウイルスの感染が2020年2月頃から拡大したため、平常時の業況を予測することは困難です。しかしながら、周知活動が成功し客足が伸び業績も上がった。
- ・2020年と比べると好転はなります。問題は2019年と比べないと意味ないと思います。2020年はコロナで被害を受けていたので。
- ・ランチ帯の客数減少。高齢者の増加による客層の変化。時短営業での客離れ。食材の原価高騰。